

HAPEE ハッピーメール MAIL

Hiroshima international Access and Promotion of Economic Exchange

発行：ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター
〒730-0052 広島市中区千田町 3-7-47
TEL：082-248-1400 FAX：082-242-8628

★ バックナンバーは産振構 HP「拠点別レポート」から

【Mail Magazine 知っ得情報】

メルマガでは国、県、市町、産業支援機関等及び産振構の公募イベント助成金情報などのご案内をいち早く皆様にお届け致します（右記のQRコードで閲覧できます。）。
※ 毎週木曜日配信



(公財)ひろしま産業振興機構発行

「With コロナで新年を迎えて」

【国際委員】

株式会社サタケ

常務取締役国際統括本部副本部長 友保 義正 氏



明けましておめでとうございます。

弊社は、精米機を中心に世界の三大主食と呼ばれる米、小麦、とうもろこしなどの穀物加工機を製造・販売しており、世界約 150 カ国に製品を提供しています。

昨年からのコロナ禍において市場環境や経営環境は大きく様変わりし、思うに任せない状況が続いていますが、この場をお借りして、昨今の弊社の取り組みを簡単にご紹介させていただきます。

弊社は、一般の方にはあまり馴染みのない穀物加工機分野を主業としていますが、国の根幹を成す「食」、特に主食に深く関係しています。コロナ禍での海外のロックダウン下においても、弊社は現地駐在員の営業・サービス活動が特別に許される立場にあり、現地の食を守り、かつ継続した企業活動ができることに深く感謝しています。しかしながら、本執筆中の現在

もコロナ第三波が猛威をふるい始めており、海外渡航や国家間移動が制限され、業務が思い通りに進まないジレンマを感じています。

そこで、初対面からでもテレビ会議を活用し、現地業者による機械設置時の指導も遠隔支援をしています。具体的には、現場でスマートグラス（メガネ型のウェアラブル・デバイス）をかけ、日本（弊社本社）でその映像や音によるAR（拡張現実）を介して現場確認をしており、遠隔的な設置指導・支援ができるようになりました。

今年、弊社は創業 125 周年を迎えます。時代や社会の変化に柔軟に対応し、常に新しい事に取り組み、主食を支えるエッセンシャル・カンパニーであり続けられるよう、奮闘努力してまいります。

今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

CONTENTS

ハッピーメールは、回覧して皆様でお読みください。

巻 頭 言	「With コロナで新年を迎えて」	株式会社サタケ 常務取締役 国際統括本部 副本部長 友保 義正氏	1
海 外 レポ-ト	台 北	2020 年から 2021 年へ、台湾のゆく年くる年、新政策	2
	ハ ノ イ	コロナ禍の外食	3
	上 海	中国食品消費財バイヤーとのオンライン商談会の開催報告	4
	ニューヨーク	コロナ禍の中、バイデン新政権の誕生が確定	5
	ジャカルタ	インドネシア進出失敗の原因を鑑みた進出戦略とは（2）	6
お知らせ	ハッピーからのお知らせ		7-8

「2020 年から 2021 年へ、台湾のゆく年くる年、新政策」 歐 元韻

<ハッピー牛(ギュー)イヤー！>

新年あけましておめでとうございます。今年も台北から最新の「台湾なう」を読者の皆様方にお伝えできるよう頑張ります。どうぞよろしくお願い致します。

さて、2020 年の年末に発表された日本の今年の漢字は「密」でしたが、台湾では「疫」という漢字が選ばれました。やはり、どちらも新型コロナウイルスの影響が大きかったですね。新年は皆さんと一緒に笑顔で過ごせるよい一年となりますよう心から願っております。



【今年の台湾を示す漢字は、「疫」】
(出典：http://www.udn.com/)

<台湾はコロナ禍でも賃金アップ>

2021 年 1 月より、台湾政府は最低賃金を月額 2 万 4 千 NT\$ (台湾ドル・日本円で約 88,800 円)、時給は 160NT\$ (約 592 円) に引き上げました。実は台湾では、蔡英文政権が発足後、2017 年より 5 年連続、毎年、労働者の最低賃金がアップしています。

●最低賃金の推移 (2017年から2021年)

年度	月額(NT\$)	上昇率	時給(NT\$)	上昇率
2017	21,009	5%	133	10%
2018	22,000	4.72%	140	4.72%
2019	23,100	5%	150	7.14%
2020	23,800	3.03%	158	5.33%
2021	24,000	0.80%	160	1.30%

最低賃金の上昇に伴い、労工保険の比率は 11.5%に改正されました。労工保険の負担率は下記の表のとおりです。

●2021年

	雇用主	労働者	政府
負担割合	7	2	1

* 2021年最低賃金月額24,000NT\$×11.5%=2,760NT\$

●2021年のそれぞれの負担額(NT\$)

合計	雇用主	労働者	政府
2,760	1,932	552	276

2020 年と比較すると、社員 1 名につき、雇用主は 99NT\$、労働者本人は 28NT\$、台湾政府は 14NT\$の負担増となります。

<豚肉原産地表示騒動>

私達台湾人が大好きなものに、魚のすり身の団子や豚挽き肉を使った水餃子、小籠包、排骨(豚スペアリブ)などがありますが、その豚肉について、昨年 8 月 28 日に、蔡英文総統が事前の予告なしの記者会見を開き、2021 年 1 月 1 日より飼料添加物ラクトパミンを使用した米国産の豚肉と生後 30 か月の米国産牛肉の台湾輸入解禁を発表しました。議会で議論の場を設けずに、突然政府が開放政策を発表したため、野党が疑問を呈したことは勿論、一部の地方自治体でも輸入解禁を阻止するために、ラクトパミン検出ゼロ規定を新たに定めるなど、中央政府と地方の間であつれきが生じ、さらに豚肉の輸入規制緩和反対抗議デモ活動が起きるなど、一時混乱状態になりました。



【豚肉輸入の抗議デモ】

(出典：https://www.nownews.com/)

政府は、輸入解禁発表時に、台湾の養豚農家保護を目的とした、100 億 NT\$ (約 370 億円) を投じた養豚産業基金会の設立を発表しましたが、具体的な内容は、設立委員会が検討中です。

台湾では「今年の漢字」の他に、2008 年より毎年、兩岸(台湾と中国本土を指す)住民共同の思いを表す漢字も発表しています。応募総数 1,520 万票から選ばれた 2020 年の漢字は「悶」でした。台湾と中国の微妙な関係、コロナウイルスによる収入減及び将来に対する不安から、この字が選ばれたようです。2021 年、丑年だけに、悶々する気持ちでも門から飛び出し、前だけを向いて闘牛のように突き進んでいきましょう！

「コロナ禍の外食」

中川 良一

<新型コロナウイルス感染状況>

2020年12月22日現在、ベトナムの感染状況は、感染者数1,414人、死亡者35人、回復者数1,269人で、このうち国内感染者693人、海外入国者隔離中発症721人となっています。

11月29日に、保健省はベトナム航空の男性客室乗務員が新型コロナ感染検査で陽性だったことを発表しました。14日の日本からの帰国フライトに従事し、帰国後18日まで、ベトナム航空集中隔離施設に滞在しました。その間に実施した2回のPCR検査結果は陰性だったので、その後は自宅隔離でしたが、自宅隔離期間中、濃厚接触した英語教師1名が感染し、さらにその教え子の学生1名と、1歳の幼児も感染しました。

12月1日、首相はベトナム航空会社の海外からの定期便と臨時便の運航中止を発表しました。上記の感染発生により、ハノイ市では、10月に日越間で合意した隔離なしのビジネス渡航とビジネストラック（行動範囲を限定したビジネス活動）の許可が下りなくなりました。

<密を回避した換気抜群の路上レストラン>

発生より三週間経過後の現在、感染拡大は確認されず、オフィスの朝食・昼食時間帯でのレストランの賑わいも普段どおりとなりました。オフィススタッフは、まだまだ伝統的なストリートレストランで朝・昼食を取る人が多く、歩道に並べたプラスチックの机と椅子で仲間と一緒に食べる食事は、和気あいあいとして楽しく、かつコロナ感染防止に役立つ、もっとも換気の良いレストランであるとも言えます。



【歩道に並べた机と椅子で食事】

メニューは、米（もち米）、麺類及びパンがあり、朝食の代表的な食べ物として、「XOI（ソイ）」があります。ソイは、もち米や豆類を混ぜて蒸したものです。

ソイ1食の値段は1万ドン（約45円）と値段が手頃なので、人気のある食べ物の一つです。



【伝統的な朝食 XOI（ソイ）】

人気のある麺類は、ほとんど米が原料です。米麺類の料理も多種多様で、日本でも人気のある「Pho（フォー）」はベトナムでも人気です。フォー専門店がベトナム中の至るところにあります。牛肉を使ったフォー・ボー、鶏肉を使ったフォー・ガーがあり、フォーの値段は一杯約4万ドン（約180円）です。またフォーは一般的に揚げパンと一緒に食べる習慣があり、一本2千ドン（約9円）です。またフォーを食べた後には、お茶を注文します。お茶一杯の値段は約3千ドン（約14円）です。1食あたり、合計200円程度となります。

フォーの店は一日中営業しており、お昼と夕方には、焼きフォー（焼うどんのようなもの）、焼き飯などがメニューに加わります。

また、ベトナムでは、フランス統治時代の名残で、フランスパンが好まれます。ベトナムで人気のあるフランスパンのサンドイッチ「バイン・ミー」は、約1万5千ドン（約70円）で食べることができます。

ロッテリア、ケンタッキー、マクドナルドなど有名バーガー系ファーストフードチェーン店も徐々に普及しつつありますが、やはりベトナム人は伝統的なバイン・ミーが大好きです。

いよいよ新暦の年末が近づき、さらに2月12日の旧暦新年も、残り1か月半となりました。コロナの心配なく新年を迎えるよう、政府は今後も厳しい対策を取られると思いますが、人々の生活はコロナ前の日常に徐々に戻りつつあるようです。

「中国食品消費財バイヤーとのオンライン商談会の開催報告」

洲澤 輝

＜当機構初となるオンライン商談会を開催＞

2020年11月30日（月）に、上海の花園飯店（オークラガーデンホテル）と広島県情報プラザにて、中国バイヤーと広島県内企業が、それぞれ現地の会場に集合し、オンライン形式で商談を行いました。

広島県内企業は、調味料、麺類、デザートや和菓子などを取り扱う13社が参加し、中国バイヤーは上海の大手国営企業の貿易会社や、上海市・蘇州市・寧波市で日系スーパーを運営する大手日系スーパー、さらに上海市や蘇州市、天津市で日系スーパーを複数店舗運営する日系小売店など、5社が参加しました。

商談会は、日本時間で午前10時から午後6時まで行われ、商談件数はのべ44件となりました。

中国バイヤーからは、「オンラインでの商談は初めてだったが、予想以上に全体がしっかりしており、違和感なく取り組むことができた」と好評でした。

また、広島県内企業からも、「大変有意義な商談ができた」との声があり、中国バイヤーと広島県内企業の双方から高評価を得ることができました。

＜オンライン商談会のメリットとデメリット＞

オンライン商談の最大のメリットは、移動時間と経費を削減できることです。

例えば、今回の商談会の場合、参加企業は会場へ移動するだけで、海外まで渡航する必要がありません。

また、新型コロナウイルスなどの感染症リスクを減らし、台風や大雨などの天候にも左右されません。中国バイヤーは商談時に、あらかじめ広島から送られた商品のサンプルを手に取りながら商談をするので、対面形式の商談との差異がなくなります。

さらに会場のインターネットの環境が十分であれば、特に違和感なく、やり取りができます。一方、デメリットは、インターネットの接続状況次第で結果が左右されることで、接続状況が不安定であれば、十分な商談ができず、すべての準備が無駄になります。

今回は、商談会を成功させるために、数日前から双方の会場をつないで接続テストを行いました。利用するインターネット会議システム

は、Zoomを主軸としながら、通信に不具合が生じた場合に備え、すぐに中国国内の会議システムに移行できるよう準備していました。

＜オンライン商談会を実施してみて＞

このたびのオンライン商談会は、幸いにも大きなトラブルに見舞われず、終始円滑に商談が進みました。

ここ上海では、現在でも新型コロナウイルスの影響で、従来の大型展示会は、オンラインによる商談形式を次々と取り入れています。一般的に「オンライン商談」と聞くと、現地での商談会と比べて、臨場感や商品の訴求力が弱く説得力に欠けるのではないかといった負のイメージがあります。しかし、今回の商談会を通じて、広島県内企業と中国バイヤーを繋ぐ『新たな商談形式』として今後十分に浸透していただくの確実性と可能性を感じました。

商談会では、その場ですぐに契約となるのは稀ですが、新たな中国バイヤーと商談のきっかけになる貴重な場です。また、直接商談することで、生の現地情報を入手することができます。そして、もっとも大切なことは、商談会終了後に、中国バイヤーと関係を継続して商談を行うことです。すなわち、商談会終了後に本当の商談が始まるのです。

広島上海事務所では、現在、商談会を終えた各参加企業の成約見込みの確度を高めて、契約につながるよう、県内企業と中国企業との連絡調整や、商談の再設定等のフォローを行っております。

また、商談会後のフォローだけでなく、それ以外でも、県内企業からの相談を随時受け付けています。皆様にとって必要な支援がある場合は、直ぐに対応しますので、どうぞお気軽にご連絡ください。



【コロナ対策で、商談机は壁際に配置】

「コロナ禍の中、バイデン新政権の誕生が確定」

蟬本 睦

＜選挙人の投票でバイデン氏の勝利が確定＞

12月14日、各州において合衆国憲法で定められた選挙人による投票が行われ、バイデン候補が次期大統領として当選を確定させました。これに先立つ11月3日、全米で有権者による一般投票が行われ、その結果、トランプ現大統領が選挙の不正を訴え法的な措置に踏み切ったことは、日本でも報道されましたが、1月6日に上院・下院の合同会議で行われる集計結果が認められると、正式にバイデン氏の当選が決まり、1月20日の就任式を経て、新大統領と副大統領が誕生します。

＜コロナ第三波＞

ニューヨークタイムズ紙によると、12月21日現在、全米で累計1,790万人の陽性が確認され、318,746人が亡くなっています。春先にニューヨーク他北東部を中心とした第一波、そして夏頃、テキサス州、アリゾナ州など南部、西部を中心とした第二波、そして秋頃から中西部を中心として全米に感染拡大が見られる第三波が今も広がっています。

＜ニューヨークでは検査数最多を更新＞

人口1,945万人のニューヨーク州の州政府は、12月17日、COVID-19の検査数が最多の249,385件になったことを発表しました。ニューヨーク州や米国北東部では、4月の感染拡大時の検査数約2万6千件と比較すると、今回は10倍近くの検査を行ったことになります。一方、同12月17日の陽性件数は12,697件で、陽性率にすれば5%と低い状態に留まっています。ちなみに同州で陽性率が48%と最も高かった4月2日では、検査件数が21,555件、陽性件数が10,482件でした。ウィルスが伝播しやすい冬季の今、陽性率は低く抑えられているのではないかと筆者はみています。

一方、同州の入院患者数は6千人を超えて増え続けています。最多の入院患者数を記録し、連邦が介入して米軍まで派遣された4月12日の18,825人と比べればまだ少ないですが、明らかに増加傾向にあります。クリスマスや年末年始後の状況悪化が懸念されます。

＜コロナに揺れた2020年と新しい芽＞

アメリカの未来を決める大統領選挙までもが、コロナに揺れた2020年でした。選挙戦

終盤で現職のトランプ大統領がコロナに感染し、数日とはいえ入院するなど大混乱をきたしました。コロナがなければ、大統領選挙の結果も変わっていたかもしれないとみる向きも多いです。

同時に、急速にオンライン化が進んだ一年でもありました。2011年に創業、2019年にナスダック市場に上場したズーム（Zoom Corporation）が一気に世界中で利用されるようになりました。アマゾンやウォルマートは、Eコマースの売り上げを爆発的に増やし、アマゾン単体でも9月末までに既に30兆円の売り上げを記録しました。今後もホリデー商戦でさらに売り上げが増加するでしょう。

明るい兆しもあります。ついに、ファイザー（Pfizer Inc.）他が開発した新型コロナのワクチン接種が始まり、12月14日、ニューヨークの看護師サンドラ・リンゼイさんが全米での接種第一号となりました。



【12月14日クオモ州知事ツイッター動画より】

モデルナ（Moderna, Inc.）製のワクチン接種も、ファイザーに続き始まりました。ペンス副大統領や夫人も、メディアを招待して公開ワクチン接種を行うなど、ワクチンの信頼性を高める広報を行っています。現在は医療従事者や高齢者などの高リスク群への限定的な投与ですが、2021年の春頃には一般への接種も始まる見込みです。長く続くコロナ禍を収束させるきっかけになればと、ワクチンへの期待が高まっています。新年は「人類がコロナに打ち勝った」そんな記念すべき年になりますよう、ニューヨークよりお祈り申し上げます。

「インドネシア進出失敗の原因を鑑みた進出戦略とは(2)」 中川 智明

シリーズで日本企業の進出失敗事例について紹介しています。前回 2020 年 11 月号では「日本企業が、気づかぬうちに上から目線になり失敗する」と、「日本企業が海外に進出しているにも関わらず、日本のやり方を現地に持ち込んでしまい、上手くいかない」という2つのケースを紹介しました。

今回は、インドネシアという国での振る舞い方をお伝えします。「人件費が安いから何でも安い」ではなく、「インドネシアでは会社管理面のコストがかかる」ということを理解して頂ければと思います。つまりインドネシアで管理体制の良好な会社を構築し運営できれば、それだけで競合他社よりもアドバンテージを得ることができるのです。

＜インドネシアだからこそ、やるべきこと＞

インドネシアの法律やルール等は、頻繁に変更があったり、一度交布されたものが撤回されたり、あるいは遡って適用されたりします。この状況に適應できない外資企業は、監督官庁から標的にされ、罰金を取られることになります。内資企業は標的にはなりません。「監督官庁に金品などを渡すほうが安く解決できる」として対処する外資企業もあるそうですが、多くの日本企業はそういった対応はしないので、結果として一番罰金を取ることでできるターゲットになります。これがインドネシアの現実です。

ではこの状況に対して成す術がまったくないわけではなく、「ある程度はできる」ことがあります。

その1 重要なインドネシア語の規定は、できればインドネシア語、最悪でも英語訳で解釈する

インドネシア語が分からない場合、信頼できるインドネシア人とともに内容を解釈すべきです。それができない場合、英語に翻訳してでも解釈すべきです。グーグル等の翻訳ソフトを使えば、インドネシア語から英語への翻訳の精度は比較的に高いです。

その2 最新情報の収集に努める

今回の都市封鎖を知らない市民は大勢います。日本では、政府がテレビの生中継等で明確に宣言しましたが、インドネシアでは「知りたい人が知ることができる」という状

況です。比較的高い学歴を持つ市民でも、コロナによるジャカルタ封鎖の決定を、新聞やテレビのニュースで知ることがあります。つまり、都市封鎖レベルの話でも、政府機関のウェブサイトや閣僚のテレビ発表等からではなく、テレビや新聞等のマスメディアから知ることがあるので、日頃から幅広くアンテナを広げて情報収集に努める必要があります。そのため、インドネシアに進出した日本企業や日本人は、積極的に情報収集に力を入れる必要があります。また、日本人同士の集まりに出席し、情報交換することも大切です。

その3 ルールや規定は万能ではないことを知る

日本人駐在員や日本からの出張者は、よく「ルールはどうなっているか?」「規定はどうなっているか?」と言います。ルールやその根拠法令などが明確であれば、日本の本社の承認もすぐにおりますが、この国では法令や各種ルールの変更が多く、時に法令同士が矛盾していたりします。比較的新しい国なので、法律が十分に整備されていない分野も多々あり、法令やルールを見極めようにも難しく、結果として「他社の動きや役所の動きを鑑みる」ことが必要になります。日本の取締役会では、物事は論理的に決定されますが、インドネシアでは必ずしもそうではないのです。つまり、「ルールが A で、それは法令 B に書いてあるから、我々は C と決定する」とはならないのです。

日本国内の法令改正の感覚で、現地の法律の変更にも早々に対応しても、後で撤回されて無駄になることもあります。そうならないためにも、他社の動向を調べる必要があり、費用をかけてコンサルティング会社に依頼などして十分調査する必要があるかもしれません。

次回は 2021 年 3 月号につづきます。



【コロナ禍のジャカルタの街】

ハッピーからのお知らせ

第5弾!

世界9都市サポーター発! ビジネスセミナー 現地は今”第5弾 開催予告

オンデマンド配信

コロナ禍の中、世界各都市の経済状況や今後の見通し、海外ビジネスサポーターの専門領域を中心に、“現地は今”シリーズで、最新情報を県内企業の皆様へお届けしています!

- ★オンデマンド配信なのでオフィスやご自宅など、ご自分のペースでいつでも視聴!
- ★質問はメールで行うことも可能。
- ★個別相談を Web 会議システム等にてお受けすることもできます。
- ★準備ができ次第、配信します! HP でご確認ください。

■ニューヨーク・上海事務所発セミナー■

申込期間・視聴可能期間 2021年2月4日(木)~2月24日(水) 予定

ニューヨークビジネスサポーター

Focus America Corporation 代表取締役社長

蟬本 睦



(公財) ひろしま産業振興機構

広島上海事務所長

洲澤 輝



広島上海事務所統括コーディネーター

桜葉コンサルティング(株) 代表取締役

遠藤 誠



サポーターによるウェブでの相談に対応しています!
海外の情報収集などにも是非、ご活用ください!

ご相談のお申し込み
フォームはこちらから



中四国発!こだわり良品発掘メッセ

開催のご案内



第19回ビジネスフェア 中四国2021

19th BUSINESS FAIR CHUGOKU&SHIKOKU

開催日時:

令和3年2月12日(金)

【10:00-17:00】商談会・名刺交換会

会場:

広島市中小企業会館総合展示館

(広島市西区商工センター1丁目14番1号)

【お問い合わせ先】

ビジネスフェア中四国実行委員会事務局

(構成) 広島市、浜田市、高知市、岡山市、広島商工会議所、浜田商工会議所、高知商工会議所、岡山商工会議所

〒730-8586 広島市中区国泰寺町一丁目6-34 (広島市経済観光局産業振興部のつくり支援課内)

Tel 082-504-2238 Fax 082-504-2259

E-mail: monozukuri@city.hiroshima.lg.jp

ホームページ: <https://www.city.hiroshima.lg.jp/keizai/conv/fair/index.html>

報告

「中国食品・消費財」と「香港食品」バイヤーとの オンライン商談会を開催しました！

11月30日、県内企業の中国及び香港における商流の確立や、取引量拡大を目指すオンライン商談会を開催し、県内企業・中国企業合わせて延べ24社が参加しました。参加者からは「コロナ禍で国外との取引が難しい中、このような商談の機会に参加できて良かった。」などの声を頂きました。

■参加者

(中国食品消費財バイヤー商談会：県受託事業)

広島県食品消費財関連企業 13社

中国バイヤー 5社

(香港)

広島県食品関連企業 6社

香港バイヤー（香港窓口担当：鴻池運輸㈱）



■会場 広島県情報プラザ（広島市中区千田町3丁目7-47）2階 第1・第2研修室

商談会は、事前にマッチングした企業とバイヤーを、パソコンで日本と中国をインターネットで中継して実施しました。

オンラインでの商談会は、当センターでは初めて実施しましたが、開始時にパソコン等の機器操作で多少戸惑う場面があったものの、順調に商談会を行うことができました。

また、事前に商材のサンプルや商品説明資料を中国・香港バイヤーに送付したので、商談会では開始と同時に具体的な商談が行われ、商談時間を最大限有効に活用することができました。

参加者からは、「参加してよかった。」「コロナ禍における国外との取引は難しい状況の中、このような商談の機会に参加できて良かった。」「商談を行う上での課題や、ニーズを把握する事ができた。」「中国では『WeChat』が購買のアピールになることがわかってよかった。」などの声を頂きました。

今後、中国では、上海事務所との連携、中国のスマホアプリ『WeChat』を用いた商品情報の発信・商談のフォローアップを行い、また、香港では、香港バイヤー（香港窓口担当）の香港向け食料品輸出サポート制度の活用促進など、フォローアップを行いながら、県内企業の海外への販路拡大をサポートしてまいります。

* 産振構『WeChat（微信）』公式アカウントの活用について

- 企業の商品情報を WeChat で中国バイヤーなどに広く配信
- 中国バイヤーからの商品等への問い合わせ等には WeChat で返信

詳細は産振構「WeChat（微信）」公式アカウント

「広島俯瞰/日本広島優品角をご覧ください。ID『guangdao_youpin』



* 『香港向け食料品輸出サポート』について

- バイヤー紹介 鴻池運輸㈱と業務提携関係にある現地調達責任者に商品提案の実施
- 商流代行 鴻池運輸㈱が日本での商品買受、日本円での支払いを実施
- 貿易実務・語学サポート 契約完了後の納期調整、貿易書類・英語対応等の支援を実施。
- K-クイック お客様自身によるオンライン簡単お見積り、オンラインでの依頼等が可能。

【お問い合わせ】

（公財）ひろしま産業振興機構国際ビジネス支援センター（中国担当：香川、香港担当：木村）
〒730-0052 広島市中区千田町3丁目7-47広島県情報プラザ4階
TEL：082-248-1400 FAX：082-242-8628